

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和2年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	45,786,534	18,687,054	15,696,854	20,074,308	4,367,268	2,566,805
12月末現在	47,370,504	32,177,017	31,048,852	20,654,802	13,714,688	12,186,642
増加額	1,583,970	13,489,963	15,351,998	580,494	9,347,420	9,619,837

一般会計における令和2年12月31日現在の予算額は、473億7,050万4千円となっており、令和2年6月30日現在の予算額と比較すると、15億8,397万円増加しています。これは、ふるさと応援基金積立金3億円、中学校管理事業1億9,552万2千円、ふるさと納税事業1億6,168万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業1億1,516万9千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和2年12月31日現在の予算額は、206億5,480万2千円となっており、令和2年6月30日現在の予算額と比較すると、5億8,049万4千円増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計において、財政調整基金積立金4億円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和2年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額473億7,050万4千円に対し、収入済額は321億7,701万7千円で、収入率は67.9%となっています。前年度同時期の収入済額223億711万9千円、収入率61.3%と比較すると、収入済額は98億6,989万8千円の増、収入率は6.6ポイントの増となっています。これは、保育所等運営費負担金や法人市民税が減少したものの、特別定額給付金事業費補助金や地方創生臨時交付金が増加したことが主な要因です。

また、予算現額の24.5%を占める市税は、収入済額92億9,347万5千円、収入率80.1%で、前年度同時期の収入済額94億7,273万7千円、収入率81.2%と比較すると、収入済額は1億7,926万2千円の減、収入率は1.1ポイントの減となっています。これは、市民税や軽自動車税種別割が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税や固定資産税が減少したことが要因です。

次に、令和2年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額473億7,050万4千円に対し、支出済額は310億4,885万2千円、執行率65.5%となっています。前年度同時期の支出済額220億6,172万7千円、執行率60.6%と比較すると、支出済額は89億8,712万円5千円の増、執行率で4.9ポイントの増となっています。これは、児童扶養手当給付事業や留守家庭児童会運営事業が減少したものの、特別定額給付金事業や高機能消防指令センター更新事業が増加したことが要因です。

第2表 令和2年度一般会計歳入予算の執行状況（令和2年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
市税	11,597,713	24.5	9,293,475	28.9	80.1
地方譲与税	181,920	0.4	114,731	0.3	63.1
利子割交付金	20,000	0.0	10,629	0.0	53.1
配当割交付金	63,000	0.1	19,880	0.1	31.6
株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	40,000	0.0	41,859	0.1	104.6
地方消費税交付金	1,721,000	3.6	1,323,047	4.1	76.9
環境性能割交付金	46,000	0.1	19,554	0.1	42.5
地方特例交付金	42,000	0.1	99,972	0.3	238.0
地方交付税	5,176,126	10.9	4,911,283	15.3	94.9
交通安全対策特別交付金	13,900	0.0	7,761	0.0	55.8
分担金及び負担金	146,523	0.3	83,029	0.2	56.7
使用料及び手数料	389,717	0.8	285,736	0.9	73.3
国庫支出金	16,744,150	35.4	13,956,216	43.4	83.3
府支出金	2,886,751	6.1	955,603	3.0	33.1
財産収入	26,342	0.1	21,362	0.1	81.1
寄附金	701,301	1.5	471,499	1.5	67.2
繰入金	2,364,290	5.0	0	0.0	0.0
繰越金	211,128	0.5	211,129	0.6	100.0
諸収入	512,721	1.1	350,252	1.1	68.3
市債	4,435,922	9.4	0	0.0	0.0
合 計	47,370,504	100.0	32,177,017	100.0	67.9

第3表 令和2年度一般会計歳出予算の執行状況（令和2年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	266,958	0.6	216,361	0.7	81.0
総務費	13,328,620	28.1	10,404,317	33.5	78.1
民生費	16,974,586	35.8	11,354,083	36.5	66.9
衛生費	3,507,691	7.4	2,641,006	8.5	75.3
労働費	24,195	0.1	16,510	0.1	68.2
農林水産業費	295,508	0.6	114,982	0.4	38.9
商工費	560,747	1.2	280,622	0.9	50.0
土木費	3,565,507	7.5	1,864,743	6.0	52.3
消防費	1,449,617	3.1	1,028,327	3.3	70.9
教育費	4,216,386	8.9	1,916,591	6.2	45.5
公債費	3,166,243	6.7	1,211,292	3.9	38.3
諸支出金	4,821	0.0	18	0.0	0.4
予備費	9,625	0.0	0	0.0	0.0
合 計	47,370,504	100.0	31,048,852	100.0	65.5

② 特別会計

各特別会計の令和2年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額206億5,480万2千円に対し、収入済額は137億1,468万8千円、収入率は66.4%となっています。前年度同時期の収入済額は134億8,267万3千円、収入率は68.1%と比較すると、収入済額は2億3,201万5千円の増、収入率は1.7ポイントの減となっています。これは、前年度繰越金の減少などで財産区特別会計が1,989万7千円減少したものの、前年度繰越金の増加などで国民健康保険事業特別会計が2億156万9千円増加したことなどが要因です。

また、特別会計全体での予算現額206億5,480万2千円に対し、支出済額は121億8,664万2千円、執行率は59.0%となっています。前年度同時期の支出済額は116億4,257万1千円、執行率は58.8%と比較すると、支出済額は5億4,407万1千円の増、執行率で0.2ポイントの増となっています。これは、財産区特別会計の総務費が276万円減少したものの、財政調整基金積立金の増加などで国民健康保険事業会計が3億7,825万6千円増加したことなどが要因です。

第4表 令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年12月31日） （単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,463,102	6,832,479	6,626,609	65.3	63.3
財産区特別会計	971,364	951,853	15,234	98.0	1.6
介護保険事業特別会計	8,024,215	5,061,538	4,960,761	63.1	61.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,196,121	868,818	584,038	72.6	48.8
合 計	20,654,802	13,714,688	12,186,642	66.4	59.0

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市の令和元年度の市税収入額は115億4,989万6千円で、これを市民一人当たりの市税負担額で見ますと第5表のとおり13万4,520円となります。また令和2年度の現計予算からみた市民一人当たりの市税負担額は13万6,669円となっております。

第5表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たり負担額 (A) / (B)	備 考
平成 25 年度		11,509,816 千円	89,989 人	127,902 円	平成 25 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 26 年度		11,473,569 千円	89,735 人	127,861 円	平成 26 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 27 年度		11,511,157 千円	89,132 人	129,147 円	平成 27 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 28 年度		11,557,741 千円	88,345 人	130,825 円	平成 28 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 29 年度		11,585,894 千円	87,493 人	132,421 円	平成 29 年 10 月 1 日現在推計人口
平成 30 年度		11,544,954 千円	86,488 人	133,486 円	平成 30 年 10 月 1 日現在推計人口
令和 元年度		11,549,896 千円	85,860 人	134,520 円	令和 元年 10 月 1 日現在推計人口
令和 2 年度 (予算現在額)		11,597,713 千円	84,860 人	136,669 円	令和 2 年 10 月 1 日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和2年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和2年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,250,906.920 m ²
建物	249,260.500 m ²
車両	四輪 131 台、原付 18 台
基金	6,234,079,994 円
無体財産（商標権）	1 件
債権	90,403,533 円
出資による権利	85,694,000 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業について、市税や地方交付税に代わる財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和2年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、267億1,892万2千円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和2年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	1,475,612	5.5	財政融資資金	10,200,436	38.2
民生債	738,094	2.7	旧郵政公社資金	779,960	2.9
衛生債	206,506	0.8	地方公共団体金融機構	10,871,305	40.7
農林水産業債	43,570	0.2	大阪府貸付金	891,738	3.3
土木債・住宅債	2,315,086	8.7	市中銀行	2,199,920	8.2
消防債	618,867	2.3	その他	1,775,563	6.7
教育債	5,930,066	22.2			
災害復旧債	53,106	0.2			
臨時財政対策債	15,115,112	56.6			
減収補てん債	23,639	0.1			
減税補てん債	145,323	0.5			
公共施設等除却債	53,941	0.2			
合 計	26,718,922	100.0	合 計	26,718,922	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和2年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和2年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

国の令和3年1月の月例経済報告では、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるとの判断が示されています。

国の令和3年度予算（案）では、行政のデジタル化、地方活性化及び自然災害からの復興や国土強靱化に係る経費が重点的に計上され、地方財政対策においても、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額は交付団体ベースで令和2年度を上回る額を確保されたところです。また、新型コロナウイルスの影響により、地方税収入においては減少が見込まれており、本市においても、企業誘致等により一定の改善は見込まれるものの、市税収入は減収の見込みとなっております。

歳出においては、重点的に実施してきた子育てや教育・学習環境の充実のための事業に加え、新庁舎整備事業、JR 東貝塚駅のバリアフリー化を含めた周辺地区整備事業、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明 LED 化事業など、第5次貝塚市総合計画におけるまちづくりの理念である「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」の実現に向け、新たな事業を展開していくこととしております。

このような状況の下、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図り、持続的で安定的な財政運営に努めてまいります。